

道路空間整備システム構築

伊那市と包括的に連携協定

大成ロテック

大成ロテックと長野県の伊那市（白鳥孝市長）は、包括的に連携しながら、両者が有する資源や能力を有効に活用することにより、道路空間の整

備に関する地域の課題に適切に対応し、相互の発展および地域の発展に資することを目的とする協定を締結した。写真。人口減少・少子高齢化

が進む地方都市では、税収の減少や免許返納後の移動手段の確保が大きな問題となり、その解決策として自動運転、Maas（モビリティ・アズ・

サービス）やスマートシティなどのデジタル技術の活用があげられている。

その中で、産官学において、自動車の自動運転に対し技術革新やインフラ協調を目的とした開発が広く進められ、スマートシティについては、大都市部を中心に広く取り組みが始められ、早期の社会実装へ向けた技術開発が加速されている。しかし、現在の自動運転システムは、歩行者と自転車などが混在する道路空間への実装に対し、安全面などにおいて多くの課題がある。

自動運転を早期に普及させるためには、歩行者や自転車をはじめとする多様なパーソナルモビリティなど共存しつつ、安全に快適に移動できるような道路空間の再整備が有効であり、地方都市

の財政状況を考えると、既存の道路を低コストで高度化でき、リーズナブルにメンテナンスができる技術が求められており、大成ロテックは、その実現のために研究を進めきた。

一方、伊那市は、「地方都市から先端情報を発信する」という高い志を掲げ、自動運転の実証実験、医療Maasによる「モバイルクリニック事業」、AIを活用した「ぐるっとタクシー」、ドローン物流の実用化など、様々な最先端技術を取入れ、また、自動運転などの先進技術の問題点についても熟知し、自転車活用推進計画を策定するなど、パーソナルモビリティの活用についても積極的に検討を進めている。

今後、大成ロテックは、自転車などのパーソナルモビリティの活用に関する道路空間の利用および整備における課題を調査・把握し、既存道路をより有効的に使う技術や道路空間整備におけるデジタル技術などの先端技術を伊那市とともに適用する研究を行い、それらの

実装化により課題の解決が可能かどうかを検証するプロジェクトを実施する予定となっている。